令和２年度　「地域別市民意見交換会～ご意見に対する議会の考え～」

□総務環境委員会

ﾃｰﾏ	市民からの主なご意見	現時点での議会の考え方
行財政運営	・指定管理施設の管理料は、同様な施設でも地域によって開きがあったり、適正な金額ではないと思われる施設がある。管理料の決め方はどのようになっているのか。	・指定管理者制度の導入から１５年余りが経過するなか、昨年８月から１１月にかけてアンケートや意見交換会を実施した結果、多くのご意見が出されるとともに、課題も見えてきました。今後、制度の見直しも含め政策提言ができるよう、引き続き調査研究を行っていきます。
生活環境	・国が示した２０５０年までの温室効果ガス削減に対し、市はどのような指針を設定するのか。新ごみ処理施設にも適用できるのではないか。 ・荘川地域での産業廃棄物最終処分場の建設計画について、令和元年１０月に業者から再度申請が提出された。これに対し、関係流域と連携して、建設反対に向けて県に再度意見書の提出はできないか。	・現在、市では地球温暖化を防止し、きれいな環境を未来に残すために策定した地球温暖化対策地域推進計画の見直しに取り組んでいますが、議会としても、ごみの減量化を重要課題と捉え、政策提言に向け議論を深めます。 ・地元が産廃反対運動を実施して成果が出ている事例もあり、地域と行政が一体となって取り組むことが成果につながると考えます。今後、意見書の再提出も含めて対応します。
防災	・新型コロナウイルス感染症が拡大しているが、避難所は対策できているのか。 ・災害時には避難所運営のため備品が必要で、市からはまち協でもある程度準備をと言われるが、最低限の備品については市で設置してほしい。また、何年かけて設備を充実していくのか、ガイドラインを示し、はっきりした方向性を示してほしい。 ・災害時の避難に際し、停電によりトイレが使えなかった。停電に対する対応を市に求めたい。 ・災害発生時に避難所などへ誘導した際に危険を感じることがあった。避難所へ行くための安全なインフラ整備をお願いしたい。 ・防災無線が聞こえないので、防災ラジオを普及させることが必要ではないか。 ・昨年７月の豪雨で宮川防災ダムがオーバーフローしかけた。今後、想定外の降水量となった場合、下流域で大水害が起きるのではないか。また、安全のためにも機能強化が必要ではないか。	・災害対応については、コロナ禍での避難所の開設や備品の準備・分配、避難所までのインフラ整備、防災ラジオの普及を含めた防災情報の伝達手法のあり方など多くの課題があります。また、地域に応じた災害対応については、各地区での地区防災計画の策定が必要と考えます。これらの課題への対応とともに、防災対応の強化に取り組みます。 ・今までは概ね５０年に一度の降雨災害を想定していましたが、近年の全国の被害状況から、防災ダムの機能強化や水系・流域ごとの治水対策などを含め、さらなる総合的な防災対策に取り組みます。
人口減少対策	・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、地方への分散型社会やリモートワークの取り組みによる移住、空家の活用などで人口減少の歯止めに期待が持てるといった話が出ているが。 ・少子高齢化が進むなか、移住者を増やす対策はないのか。	・コロナ禍において、リモートワークが拡大する現状を移住促進の好機として捉えており、サテライトオフィスの誘致や各種移住支援制度のほか、有効な移住施策について議論を深めます。

□福祉文教委員会

ﾃｰﾏ	市民からの主なご意見	現時点での議会の考え方
コロナ感染症・地域医療	・新型コロナウイルス感染症の医療体制、介護施設の体制が脆弱ではないか。 ・市内で新型コロナウイルス感染者が出た時に差別や人権侵害が起こると思うが対策は。 ・インフルエンザ予防接種費用の助成と子ども医療費助成の対象者の範囲が近隣市と比較し狭いため、拡大できないか。	・感染防止体制の確立や医療・介護施設への支援体制は重要な課題であると捉えており、医療従事者等が危機に陥らないよう状況に応じた医療・相談体制、ケア体制の充実とともに、コロナハラスメントの防止にも引き続き取り組みます。 ・医療費等の助成制度については、他市の事例も参考に、子育て支援、高齢者福祉など幅広い視点からより良い制度となるよう調査研究します。
学校教育	・不登校（ひきこもり）児童については、一之宮地域の「であい塾」で支援を受けられるが、送迎の継続が困難である地域での支援施設の増設を検討してほしい。 ・教育におけるＩＣＴ機器の早急な配備をお願いしたい。 ・中央教育審議会は小学校５・６年生について、理科に加えて英語と算数にも「教科担任制」を導入することを目指す発表をした。小中教員連携や小学校教員数の増加、質の向上が望まれる。	・であい塾などの支援施設については、子どもたちの人間関係をつくり上げ社会性を育む場となるよう、利便性や機能面の充実といった観点からも議論を深めます。 ・現在、児童生徒に一人１台のタブレット端末の整備が進められていますが、今後、ＩＣＴ化による指導体制や効果について検証します。 ・教育のさらなる充実を図るため、小学校における教科担任制や小中教員連携などの新たな取り組みについて調査研究します。
公園・高トレ	・子どもたちが安全に遊べる芝生広場等の公園整備を進めてほしい。 ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア周辺に公衆トイレが不足しているため増設できないか。	・子どもたちの遊び場や居場所等については、重点として捉えており、昨年はお母さん方との意見交換会を実施するなど多くの貴重な意見をいただきました。子育て環境が向上するよう今後もハード面・ソフト面から調査研究します。 ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアは、重要な地域資源であるため、公衆トイレの増設も含めて当該エリアの利用環境の充実について調査研究します。
協働	・「市民が主役」といった住みやすいまちづくりを推進するため、市民が考え計画できるまちづくりの条例化は。 ・まち協にまちづくりのノウハウがないため、行政がコーディネーターを雇いまち協に配置してほしい。また、行政とまち協との役割ビジョンを示してほしい。 ・町内会加入率が低下するなか、町内会等へは災害弱者の避難等、対応が望まれているが、組織自体も高齢化等で対応ができない状況である。	・議会では平成２９年にまちづくりの理念を市民と共有するための条例整備についてなど、協働のまちづくりの制度充実について政策提言しています。引き続き、まち協の活動が強化されるようコーディネーターの活用などについて調査研究します。 ・町内会等で形成される地域コミュニティは、災害時における地域の活動に不可欠であるため、町内会加入率が向上し持続可能な体制の構築、安心安全な地域づくりが図られるよう議会としても引き続き情報の発信等を行います。

□産業建設委員会

ﾃｰﾏ	市民からの主なご意見	現時点での議会の考え方
観光・労働	・インバウンドを含め団体旅行をメインとしていたホテルは苦境にある。また、宿泊業への外資系の参入による、サービスの提供の変化や価格競争などが懸念される。 ・宿泊業での労働力確保のため派遣会社へ高額な賃金を支払っているが、人材の確保ができず、結果として現社員への過重労働を強いている。労働力確保支援を考えてほしい。 ・コロナ禍における雇用調整助成金制度により人材の抱え込み等のため人材確保ができない。	・コロナ禍により明らかとなった課題を踏まえて、新たな着眼点とこれからのニーズに対応するため、観光地域づくり法人（ＤＭＯ）の構築など、従来とは異なる観光や産業振興策、域外資本の地域内循環について有識者による研修を行うなど調査研究を行っています。 ・市内における一部の業種では、コロナ禍にあっても労働力不足は深刻な状況であり、今後、人口減少の加速化により人材確保が一層困難になることが懸念されます。そのため、地域の雇用状況を注視しつつ、人材確保のための必要な支援策について調査研究します。
農林業	・高山市には広大な森林があり、ＣＯ２吸収で削減に貢献している。森林産業の取り組みを。 ・サルをはじめ獣害が多くみられるため猟師の確保を含めた獣害対策と支援を。	・広葉樹林の育成強化や木質バイオマスを活用したエネルギー利用による地産地消には、木材利用の推進が重要であると考えており、関連施設の視察や関係団体との意見交換など調査研究を行っています。 ・鳥獣の種類に応じた獣害対策の制度構築を図るとともに、ＩＣＴ等を活用した捕獲技術の高度化の推進や捕獲技術者の確保など、さらなる獣害対策について調査研究します。
災害復旧	・昨年７月に甚大な災害を受けた道路や河川をはじめ公共施設やスキー場などの観光施設等への素早い完全復旧を望む。	・早期の復旧に向けて取り組んでいますが、単なる現況復旧だけではなく、改良復旧を同時に図り甚大な災害に強い基盤を整備することは重要であることから、国に対し「国土強靭化対策の継続・拡充を求める意見書」を提出しました。
公共交通	・公共交通空白地有償運送により地域公共交通を維持している地域では、高齢化による運転手の不足や過疎化により維持が困難である。 ・高山地域で運行している観光特化型バスを支所地域までつなげられないか。 また、アクティビティを含め高山地域と支所地域を結ぶ滞在型観光についての考えは。	・高齢化や過疎化などの地域課題が進行するなか、公共交通のダイヤや路線の変更、デマンドへの移行、運転手の確保が困難な地域への積極的な支援など、地域の実情に添った運行の在り方が必要と考えており、公共交通体系全体にわたり議論を深めます。 ・高山地域を拠点とし、支所地域や行政の枠を超えた飛騨全域の観光地へのシャトルバスや乗合タクシーの運行といった広域内二次交通の整備が必要であると考えており、サイクルツーリズムの推進などの新たな観光・産業振興策と合わせて調査研究します。

□議会運営委員会

ﾃｰﾏ	市民からの主なご意見	現時点での議会の考え方
議員定数	・議員定数について議員の皆さんは、どのように考えているのか。 ・日本一広い市であり、議員定数については、支所地域のことを十分考えて議論してもらいたい。	・議会では、議員定数及び報酬に関する特別委員会を設置し、議会の果たすべき役割と議員定数について協議を重ねており、今後、市民の皆様の意見を聴きながら議員定数を決定したいと考えています。なお、８月を目途に、議会の役割やあるべき姿について考えるシンポジウムを開催する予定です。